

UNIDO、Bangladesh企業との商談会&セミナーを開催 現地企業14社との商談を支援

Bangladeshはインド同様に華僑勢力が弱く、ほとんどの産業セクターの主要プレイヤーを地場企業が占めている。そのため日本企業や外資企業が現地事業に取り組む場合、これら現地企業といかに協力関係を構築するかが重要なファクターとなる。

そうした現地企業と協力関係を構築する絶好の機会として注目を集めたのが、国際連合工業開発機関(UNIDO)東京事務所が開催したセミナー&商談会だ。4月16日から19日にかけて東京、大阪、福岡でビジネスセミナーを開催。うち東京と大阪ではBangladesh企業14社との商談会を併催、福岡でもネットワーキングが開かれた。日本側参加者は合計154社、201名におよび、商談会では活発な商談が行われた。

建設、電力、繊維、 物流業界が注目

今回来日したBangladesh企業は、繊維・アパレル、自動車、建設、エンジニアリング、不動産、コンサルティングをはじめ、食品・インフラ・エネルギー・ソフトウェアなど多岐にわたる事業を展開する企業グループが含まれたことから、日本企業側も幅広い分野から参加があった。

昨今の同国投資を反映し、建設や電力、繊維、物流、機械、IT関連企業からの参加が多かったが、鉄鋼や環境機器、化学、製薬など今後の市場成長が期待される分野の企業も出席。日本企業による注目度の高さを垣間見せた。

商談会を運営・セッティングしたUNIDO東京事務所では「商談会への日本企業の参加は漠然としたものではなく、最初から商談相手となるBangladesh企業を決めていたケースが多い」と話しており、以前から調査を進めていた背景が見て取れる。

日本企業との提携で 事業拡大を狙う

参加したBangladesh企業は、すでに日本企業とのビジネスに取り組んでいる企業も多く、希望する提携分野についても明確な狙いが見えた。

なかでも「A.K.カーンググループ」は新たな工業団地の造成と運営で、日本商社の数社と商談を進めているとのこと。ダッカ近郊に新たな工業団地を2020年にも完成させ、ロボット分野など日本企業を初めとして幅広く入居企業を集めたい考えだ。

同社は繊維、合板、皮革製品、工業用電気機器といった製造業だけでなく、保険や海運、ソフトウェア開発といった幅広い事業を展開しており、遠洋漁業ではマルハニチロとの合弁事業「ベンガルフィッシャーズ」を展開している。

アパレル製品の品質管理・検査受託の「パシフィック・クオリティー・コントロール」は、ユニクロ、イオン、しまむらといった日本企業向けの検品事業を10年に渡り受託しており、新規顧客の開拓を目的に参加した。

従業員700人という大規模な検査ラインを構築しており、低コストかつ高品質な検品が可能とのこと。

同社のアクタルザマン代表取締役社長は「我々は日本マインドを理解し実現している。他の日本企業にも満足してもらえる筈だ」と話す。また消費財や食品、人材教育分野にも関心があり、同分野でも日本企業との協力関係を持ちたいとのこと。

建設・貿易・メディカル分野の事



東京で開催された商談会。熱心な商談が行われた。

業を展開する「S・Sグループ」の建設部門会社「ユニークランド・プロパティ」は、ダッカにおいて多数のアパートメントの建設を手掛けており、同分野での日本企業との合弁事業を希望している。

同社のザヒルル・イスラム会長は「ダッカの不動産市場は緩やかな成長を続けているが、今後は急拡大が予想される」と話しており、ビジネスチャンスを見逃さないためにも日本企業と提携したいとの考えである。

これら企業はいずれも今後のBangladesh経済の成長に自信を見せており、多様なニーズが爆発的に成長する時期を迎える前に、日本企業と組むことで強固な事業体制を構築したいと考えている。